

人口に関する分析結果

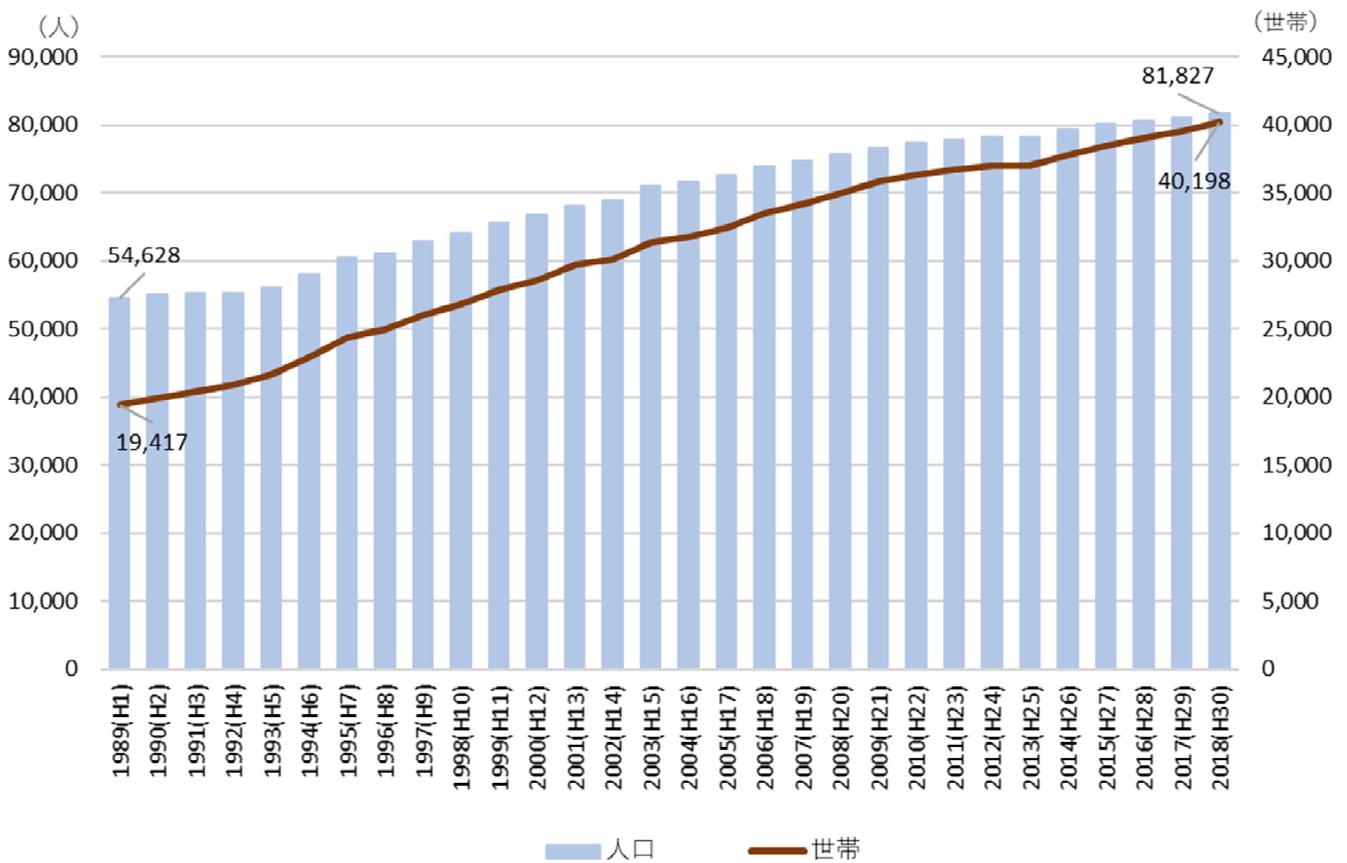
1 和光市の人口と世帯数の推移

和光市の総人口は、1989（平成元）年の54,628人から、ここ30年間で約27,200人増加し、2018（平成30）年には81,827人となっています。

世帯数は、1989（平成元）年に19,417世帯であったのが、2018（平成30）年には40,198世帯となり、ここ30年間で倍増しています。

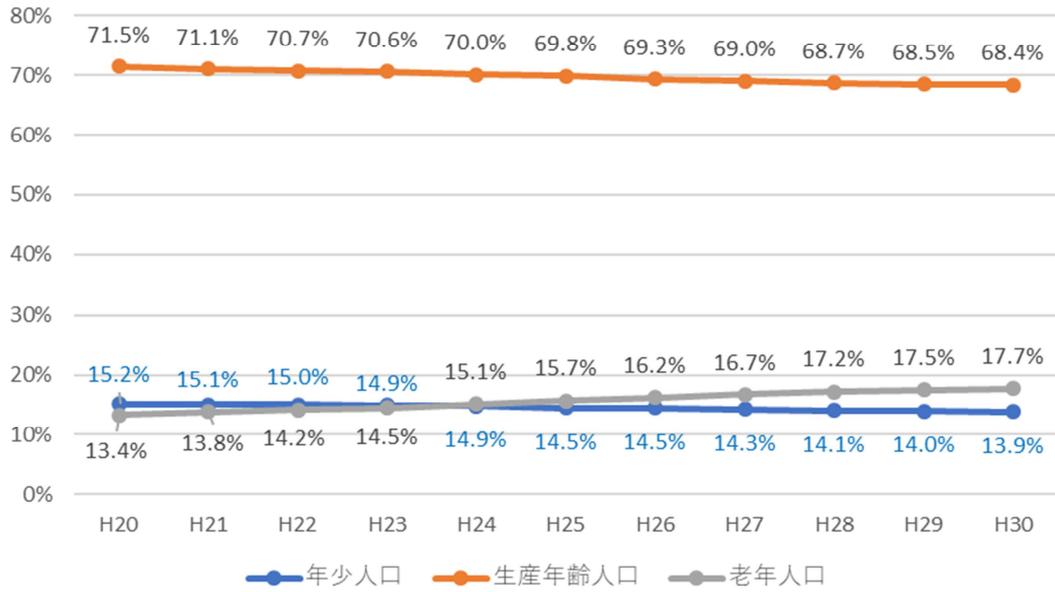
年齢3区分別人口を見ると、年少人口（0～14歳）および生産年齢人口（15～64歳）が占める割合が減少する一方で、老年人口（65歳以上）が占める割合が年々増加しています。

図1 和光市の人口・世帯数の推移



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

図2 年齢3区分別人口の推移



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

2 地区別の人口の推移

和光市の人口を地区別にみると、地区によって増加・減少の傾向が偏っていることがわかります。平成 21（2009）年以降、新倉地区、下新倉地区、丸山台地区では一貫して増加傾向が続いていますが、特に下新倉地区、丸山台地区では最近 10 年間での増加率が高く、対平成 21 年比でそれぞれ 135%、127%となっています。一方、西大和団地では一貫して減少しており、対平成 21 年比で 78%となっています。また、広沢地区でも減少傾向が見られ、対平成 21 年比で 75%となっています。

地区別の年齢 3 区分別構成比をみると、西大和団地地区および諏訪原団地地区では 65 歳以上の老年人口割合が他地区よりも高く、西大和団地地区では約 4 割（H31）となっています。また、本町地区では年少人口割合が横ばいであるものの老年人口割合が増加しており、生産年齢人口が占める割合が 10 年間で 10 ポイント以上減少しています。一方、新倉地区および下新倉地区では、年齢 3 区分それぞれの構成比が 10 年間であまり変化がなく、人口増によって人口構成が維持されていることがわかります。

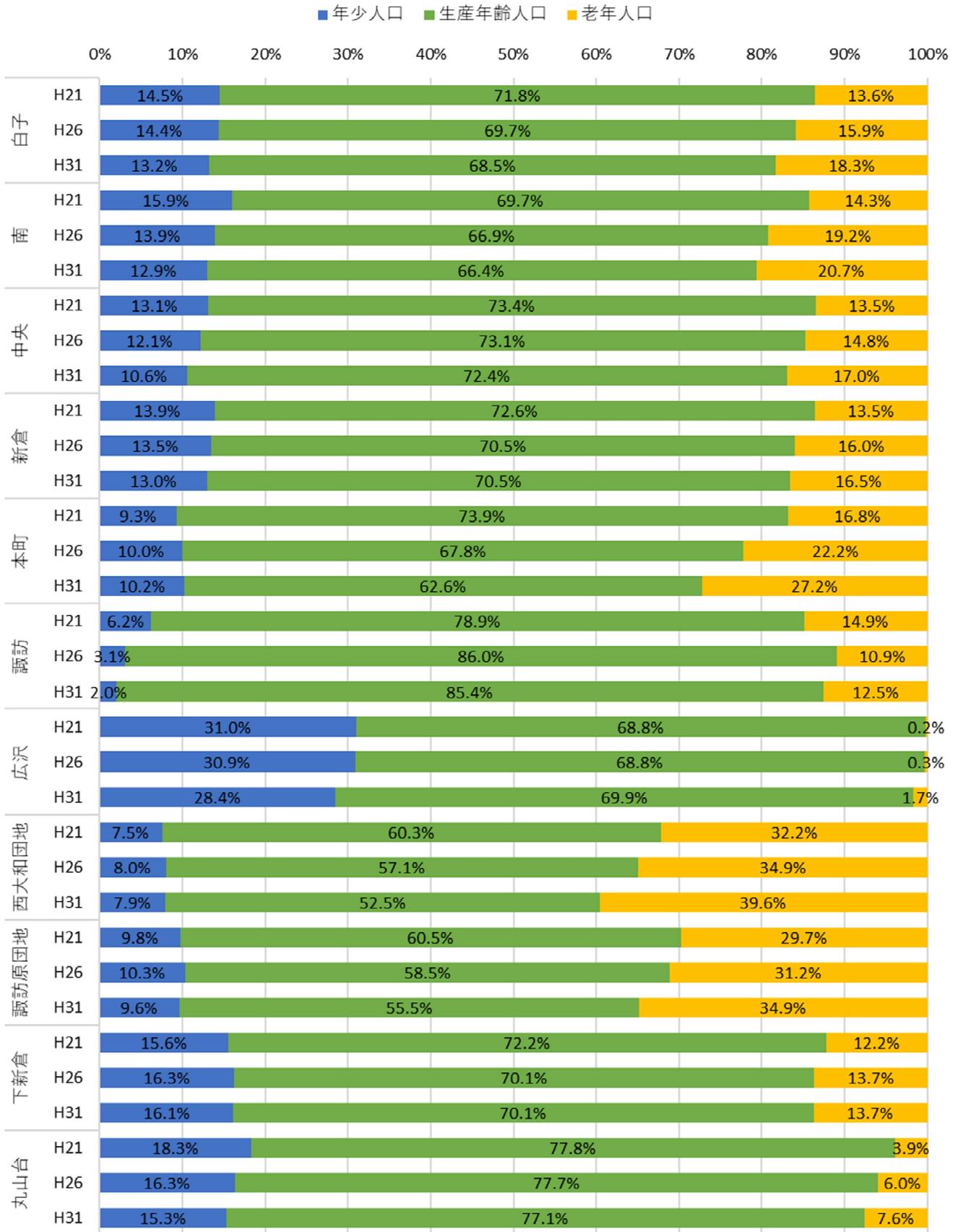
図 4 地区別人口の推移と人口の増減回数（平成 21 年～31 年）

	(人)											(回)	
	H21 (2009)	H22 (2010)	H23 (2011)	H24 (2012)	H25 (2013)	H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	増加 回数	減少 回数
白子	19,657	20,815	21,007	21,068	21,124	21,307	21,389	21,555	21,725	21,684	21,895	9	1
南	7,727	7,683	7,721	7,671	7,586	7,534	7,556	7,625	7,741	7,938	7,964	6	4
中央	1,931	2,021	2,031	2,049	2,129	2,150	2,148	2,208	2,228	2,212	2,202	7	3
新倉	13,724	14,066	14,226	14,377	14,495	14,691	14,949	15,011	15,203	15,480	15,781	10	0
本町	8,411	8,391	8,354	8,341	8,229	8,318	8,404	8,326	8,335	8,386	8,388	5	5
諏訪	235	288	324	359	380	357	352	331	351	315	343	6	4
広沢	4,610	4,447	4,293	4,105	4,060	3,847	3,975	3,807	3,595	3,387	3,449	2	8
西大和団地	3,177	3,066	3,035	2,966	2,930	2,921	2,866	2,707	2,618	2,470	2,467	0	10
諏訪原団地	1,163	1,163	1,146	1,150	1,159	1,152	1,097	1,093	1,075	1,061	1,058	3	7
下新倉	9,525	10,356	10,733	10,982	11,133	11,308	11,421	12,070	12,406	12,601	12,902	10	0
丸山台	5,005	5,321	5,322	5,339	5,610	5,776	5,810	5,855	6,063	6,163	6,336	10	0
市全域	75,165	77,608	78,192	78,416	78,858	79,361	79,992	80,615	81,368	81,724	82,785	10	0

※増加回数、減少回数は、平成 22 年から平成 31 年にかけて、人口がそれぞれ対前年で増加した回数、減少した回数を意味する。なお、前年と同数の場合は、増加として計上する。

資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（各年 1 月 1 日現在）より作成

図5 地区ごとの年齢3区分別人口割合の推移



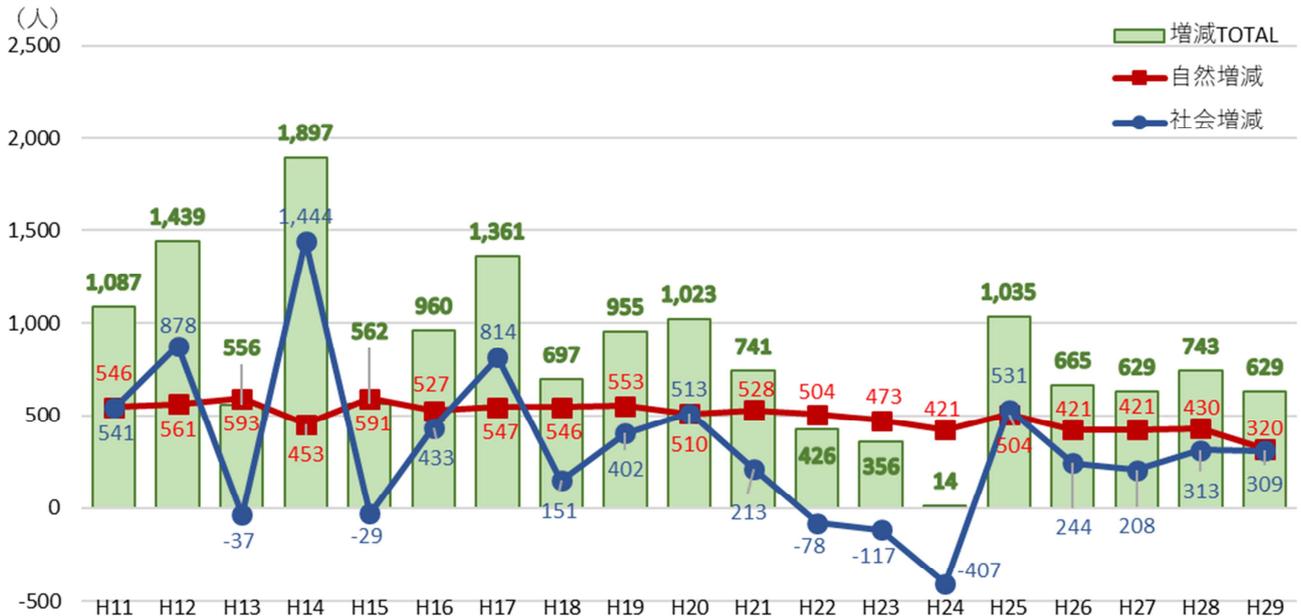
資料：埼玉県町（丁）字別人口調査（各年1月1日現在）より作成

3 人口動態(自然増減・社会増減)の推移

和光市における人口動態を自然増減、社会増減に分けてみると、自然増減は近年減少傾向にあるものの依然として毎年 300～400 人規模の増となっています。一方、社会増減はこれまで増減の変動を繰り返していましたが、2013（平成 25）年以降は毎年 200～300 人規模の社会増が続いています。その結果、近年は毎年 600～700 人規模の人口増となっています。

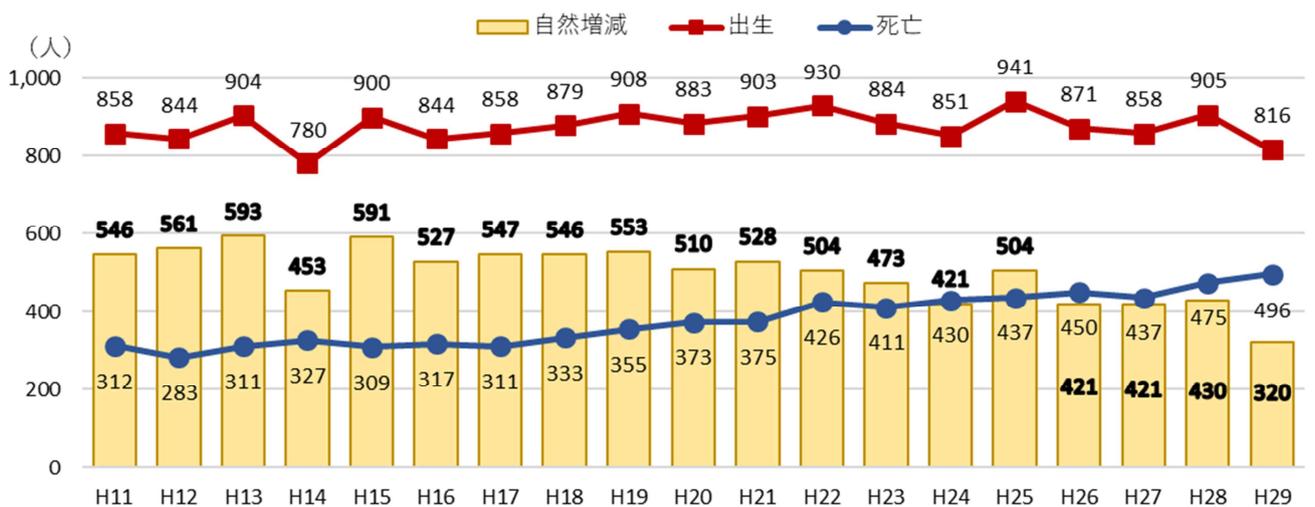
なお、自然増減の内訳を見ると、高齢化の進展に伴い、死亡数が年々増加しています。

図 6 和光市における自然増減と社会増減の推移



資料：「統計わこう」より作成

図 7 出生数・死亡数の推移

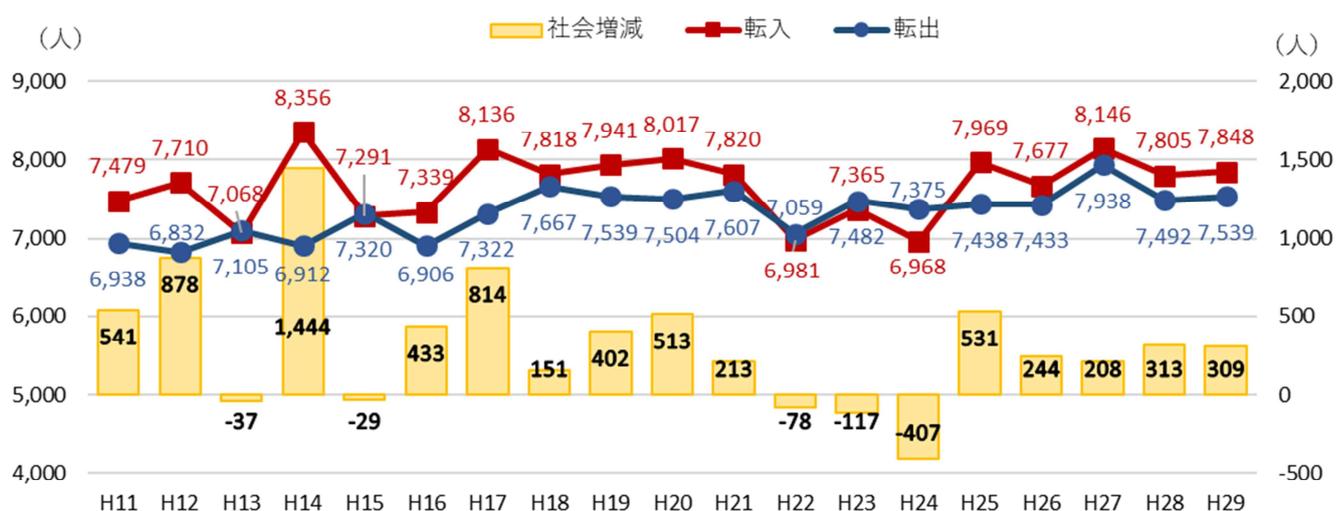


資料：「統計わこう」より作成

転出入の推移をみると、近年においては転入数が毎年 8,000 人前後、転出数が 7,500 人前後で推移しています。

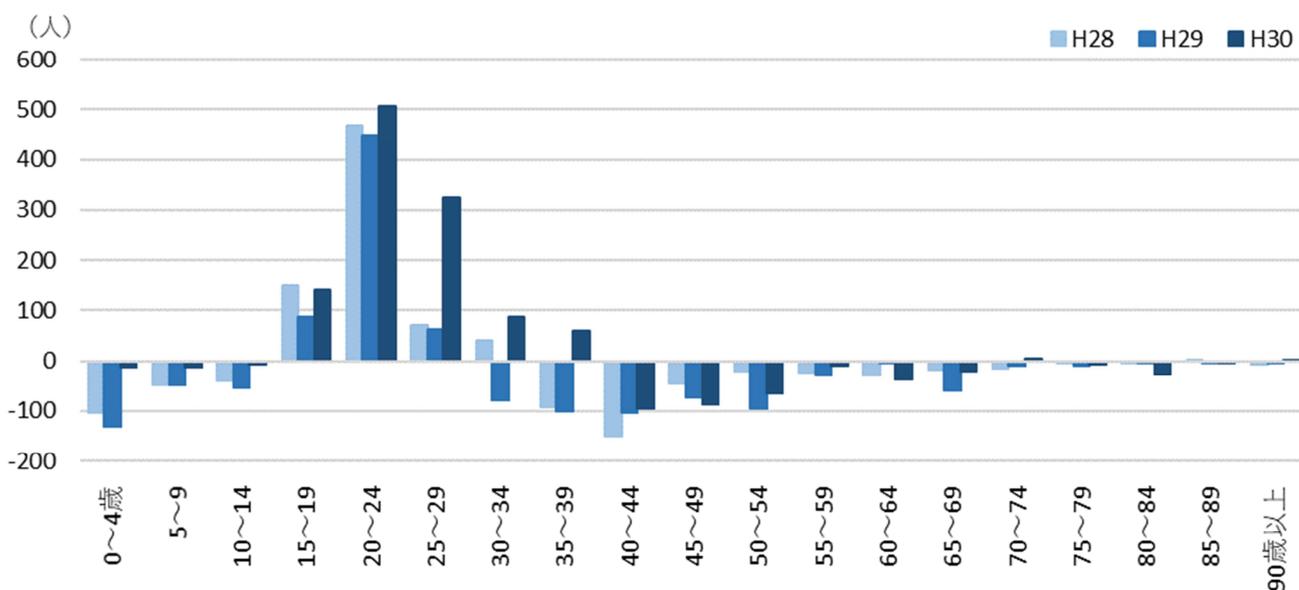
直近 3 年間ににおける純移動数（転入数－転出数）を 5 歳階級別にみると、特に 15～29 歳の若年層でプラスとなり、それ以外の年代でマイナスの傾向となっています。ただし、2018（平成 30）年については、30 代がプラスとなっているとともに 14 歳以下のマイナスが小さいことから、ファミリー層の転出超過がある程度抑制されたと考えられます。

図 8 転入数・転出数の推移



資料：「統計わこう」より作成

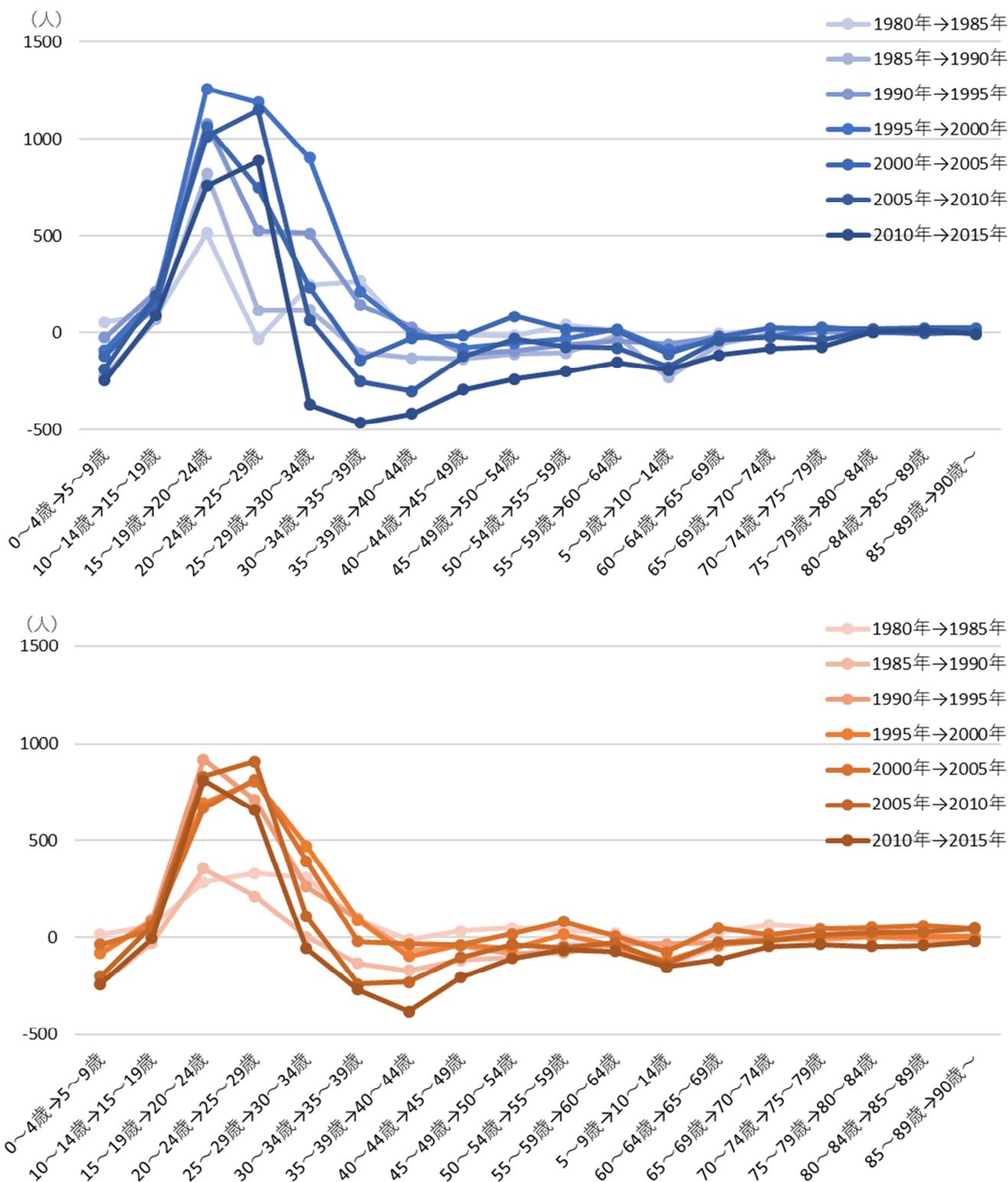
図 9 5 歳階級別純移動数



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

5歳階級別純移動数を男女別に時系列でみると、進学や就職で転入し、子育て世代が転出する傾向が依然として続いています。特に男性で30代以降の転出超過の傾向が、近年強くなってきています。

図10 5歳階級別純移動数の時系列分析（上段：男性、下段：女性）

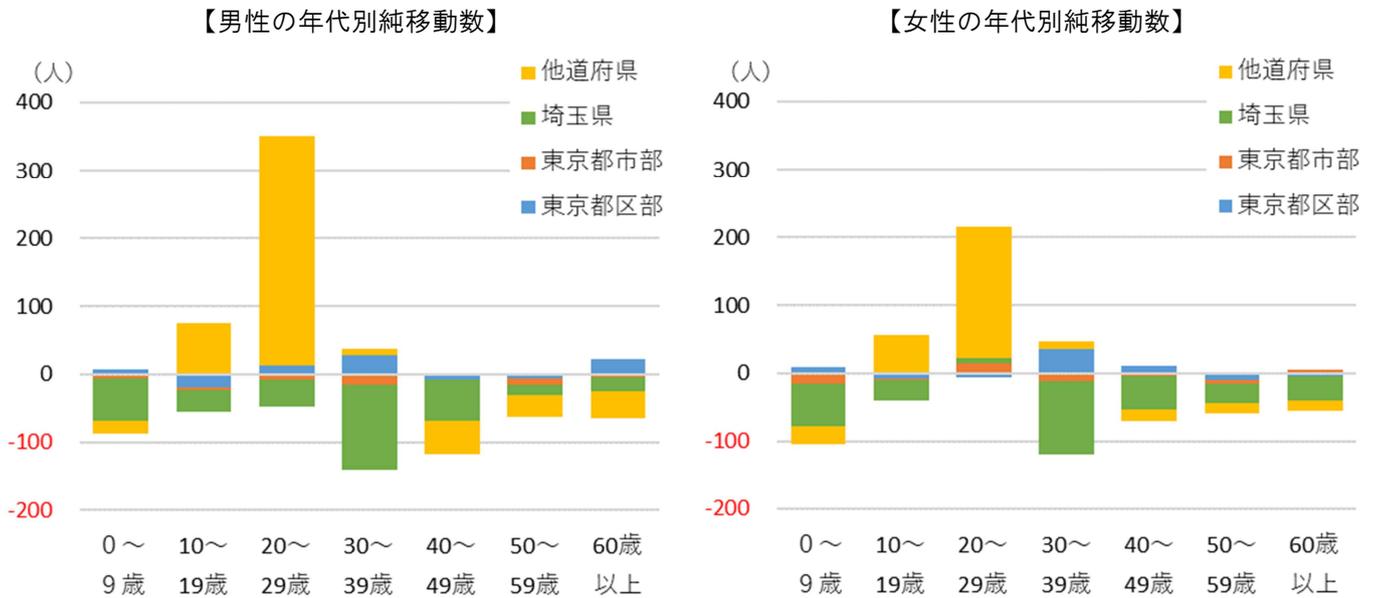


資料：RESAS データより作成

年代別の転出入先をエリア別にみると、10～20代の若年層による純移動のプラスは、東京都、埼玉県を除く他道府県からの転入によることがわかります。

一方で、9歳以下と30～40代のファミリー世代では、埼玉県内の他市への転出が多いことがわかります。

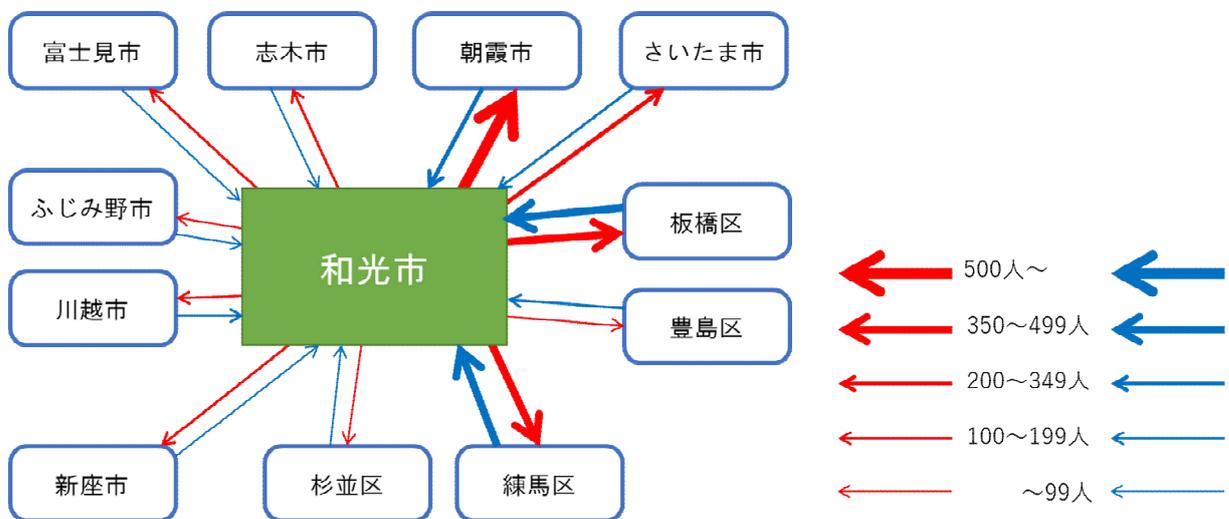
図11 10歳階級別純移動数（2017（平成29）年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

主な転入元および転出先は、ともに、板橋区、練馬区、朝霞市となっています。また、図12に示した区市のうち、東京都区部の4区に対しては転入超過、埼玉県内の7市に対しては転出超過となっています。

図12 主な転出入先（2017（平成29）年）



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成